



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第646号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第646号. 京大東アジアセンターニューズレター 2016, 646

ISSUE DATE:

2016-11-21

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/217360>

RIGHT:

2016 年 11 月 21 日発行 第 646 号

CONTENTS

第 19 回 アジア中古車流通研究会.....	2
中国経済シンポジウム 2016 のお知らせ	3
経済史シンポジウムのお知らせ.....	4
読後雑感：2016 年 第 26 回 小島正憲.....	6
【中国経済最新統計】	11



第 19 回 アジア中古車流通研究会

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

2016 年 11 月 26 日(土) 13 時～17 時

於京都大学東京オフィス（新丸の内ビルディング 10 階）

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/tokyo-office/about/access.html>

報告

□山川 博功（ビィ・フォアード代表取締役）

「実業者が語る 日本の中古自動車のアフリカ輸出」

□泉水 俊明（日本自動車販売協会連合会業務部部長）

「スリランカ・シンガポールにおける日本車の中古輸入」

□藤井 真治（AP[エイ・ピー]スターコンサルティング）

「インドネシアの自動車バリューチェーンビジネス—ファイナンス，中古車，レンタ，配車アプリ—」

研究会終了後 懇親会を行います。

なおこの研究会は京都大学東アジア経済研究センター支援会の会員のみが参加できるクローズドな研究会です。非会員で参加希望の方は塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで、支援会入会手続をお問い合わせください。

中国経済シンポジウム 2016 のお知らせ

中国経済の安定成長に向けて

主催：京都大学東アジア経済研究センター
共催：人文科学研究所附属現代中国研究センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

時 間： 2016 年 12 月 3 日(土) 14:00～18:00
場 所： 京都大学吉田校舎時計台記念館 2 階、国際交流ホール
使用言語： 日本語、中国語（日本語通訳あり）
参 加 費： 無料

14:00-14:10 挨拶

文 世一（京都大学経済学研究科科長・教授）

14:10-14:30 問題提起：

劉 徳強（京都大学地球環境学堂/経済学研究科教授）「中国経済の動向と課題」

14:30-15:50 講演 I

秦 雪征（北京大学経済学院副教授・院長補佐）「中国経済の新常態と成長方式の転換」

15:50-16:05 ————— コーヒーブレイク —————

16:05-17:00 講演 II

章 政（北京大学経済学院教授・生涯教育学院院長）「中国の農村発展と土地問題」

17:00-17:50 質疑応答

章 政（北京大学経済学院教授・生涯教育学院院長）
秦 雪征（北京大学経済学院副教授・院長補佐）

17:50-18:00 閉会挨拶

宇仁宏幸（京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター長・教授）

18:10-19:40 懇親会

会 場： 京都大学吉田校舎時計台記念館国際交流ホール

参加費： ￥2000 円(東アジア経済研究センター支援会会員は無料、学生は 1000 円)

※シンポジウムの参加費は無料である。準備の都合上、参加ご希望の方は 11 月 22 日(火)までに氏名・所属・メールアドレス、及び懇親会参加の有無を東アジア経済研究センター事務局（ceaes2010@yahoo.co.jp）にまでお知らせください。

経済史シンポジウムのお知らせ

東アジア工業化に関する歴史的研究 —中国と日本を中心に—

主催：科研費 東アジア資本主義史研究プロジェクト
共催：京都大学東アジア経済研究センター
京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター支援会

■日時 2017年3月6日（月）13:00～17:00
■会場 京都大学経済学部第三番教室（法経東館2階）
■参加費 無料

13:00-13:10 開会の挨拶 問題提起

13:10-13:50

久保 亨（信州大学教授）	東アジア工業化の捉え方 中国
堀 和生（京都大学教授）	東アジア工業化の捉え方 日本

13:50-14:10

木越義則（名古屋大学准教授） 中国の貿易

14:10-14:30

富澤芳亜（島根大学教授） 中国の繊維産業

14:30-15:00

加島 潤（横浜国立大学准教授） 中国の鉄鋼業
峰 毅（社会人中国经济研究者 東京大学経済学博士） 中国の化学工業

休憩

15:15-16:00

朱蔭貴（復旦大学教授）	中国经济史からのコメント
丸川知雄（東京大学教授）	現代中国经济論からのコメント
厳善平（同志社大学教授）	中国農業論からのコメント

16:00-17:00

自由討論

17:10-18:40 懇親会

京都大学経済学部みずほホール（法経東館地下1階） 参加費 2,000 円（支援会会員は無料）

***準備の都合上、シンポと懇親会の参加については事前にご連絡ください。**

連絡先 京都大学経済学部 堀和生 hori@econ.kyoto-u.ac.jp

20 世紀 100 年間の世界経済の諸々の趨勢のなかで、最も大きな変化の一つは東アジアの経済的な台頭であろう。19 世紀後半に世界経済は一つに統合されたとされているが、その時点の世界経済のなかで東アジア経済全体の規模、およびその工業部門の比重からみて、その比率は比較的小さなものに過ぎなかった。ところがその後の 1 世紀、とりわけその後半期において工業化が急進展した結果、現在東アジアは従来世界経済を主導してきた西欧、北米と並んで世界経済全体の、そして工業のコア地域の一つに変貌している。これらの巨大な変動は、日本、中国、韓国、台湾等、一つの国や地域だけで起こったのではなかったもので、それらに対する探究は、当然に国民経済だけにとらわれない広い視野が必要である。このシンポジウムは、このような関心のもと、中国と日本を中心とした東アジア的なスケールで、20 世紀におけるこの地域の経済発展、工業化の進展の特質を探究して、その世界史的な意義について考える試みである。具体的には、次のようなことを意図している。

第 1 は、近代中国における工業の分析を軸にして、通時的な発展過程を解明することである。中国経済史では研究の進展にともない、清代、民国期、計画経済期、改革開放期それぞれの分析は深まってきたにもかかわらず、各時代を通した歴史像の構築や発展の理解についてはいまだ十分な関心が払われていないように思われる。ここでは中国経済史の幾つかの分野を取り上げ、とりわけ民国期と計画経済期の関連に注意を払って検討し、改革開放後について展望したい。

第 2 は、このような中国の個性的な発展を、東アジア内で隣接している日本を中心とした地域の発展と比較してみることである。計画経済期に両地域の交流が極端に制限された時代があったとはいえ、その前後のほとんどの時代、両地域の社会経済の結びつきはきわめて強く相互に規定し合う関係にあった。さらにさかのぼれば、近代に至るまでの長い時代、この地域は多くの共通する歴史的条件を抱えていた。戦後のある時期に資本主義世界と社会主義世界という対比が強調されたために、これまで比較史的な認識が弱かったことをふまえ、本シンポジウムでは日本経済史の経済発展、工業化の過程を、意識的に中国の過程と比較して論じたい。

第 3 に、東アジアにおいて、急速に発展する工業部門と膨大な人口を擁する農業部門とが並存したことに注目し、両部門の関連性、規定関係に関心を払う。研究史的に見れば、世界経済と結んで近代化を主導し、また資料が残存しやすい工業や金融等の近代的部門の研究が先行している。しかし、近年研究が進んでくると、アジアの工業化は世界経済との結合関係のみならず、国内の非近代とされる伝統的農業部門のあり方に大きく規定されていたことが次第に明らかになってきた。このシンポジウムでは、東アジアの工業発展を、農業を含めた広い社会経済基盤のなかで捉え直してみることを提起したい。

本シンポジウムがめざすものは、精緻な研究成果の発表ではなく、東アジアの経済発展、工業化をいかに理解すべきなのかという試論の模索である。このような挑戦的な試みは、通常の学会では扱うことが難しいテーマである。関心をおもちの方は、このシンポジウムにぜひ積極的にご参加いただきたい。

読後雑感：2016年 第26回

14. NOV.16

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事
株式会社小島衣料オーナー
東アジアセンター外部研究員
小島正憲

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 「武器としての人口減社会」 | 2. 「日本より幸せなアメリカの下流老人」 |
| 3. 「長寿大国日本と“下流老人”」 | 4. 「実践 快老生活」 |
| 5. 「仏教で愉しく死の準備」 | |

1. 「武器としての人口減社会」 村上由美子著 光文社新書 2016年8月20日

副題：「国際比較統計でわかる日本の強さ」 帯の言葉：「少子高齢化はチャンス！」

村上氏は本書で、「人口が減少するからこそ、強靱な社会経済を実現できるというのは、あまりにも非現実的だと多くの人が考えるのは無理ありません。しかし、日本の置かれた環境を国際比較という観点から考えてみると、日本の目の前には大きなチャンスが見えるはずです。少子高齢化を経済成長のプラス要因として、そしてビジネスの相対的優位性として利用するための条件を揃えている国は、日本以外にほぼ皆無と言っても過言ではありません。テクノロジーが人間の仕事を奪うことを歓迎できるのは、ほぼ完全雇用状態である日本に、深刻な労働力不足という追い風が吹いているからです。テクノロジーと協業できる人材を育成するために必要な、世界トップレベルの教育とスキルを有した人的資源が、日本にはあります。中高年層のスキルレベルは特に高いので、再訓練を受ければ新たなスキル取得は充分可能でしょう。日本人女性は男性同様、世界トップレベルのスキルを有しているので、彼女らの経済貢献には大きな伸びしろがあります。このように恵まれた人的資産の有効活用と、テクノロジーによる自動化、効率化の促進を同時に進めていくことで、長年低迷してきた生産性を向上させることができるのです。これは、人口減少から生まれる危機感と必要性がない国々にはできないことかもしれません。まさに、今の日本だけが有しているチャンスなのです」と書いている。

村上氏は、日本の中高年層や女性は世界トップレベルの教育とスキルを有しているので、情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)などに対応できるように再訓練すれば、人口減に十分対応できるという。また深刻な労働力不足という追い風があるので、それが若者の職場を奪うなどということは起こらない。さらに人口減少という危機感がない環境では、そのようなイノベーションは起こらな

いので、日本の再飛躍のチャンス到来と主張している。たしかにオイルショックが日本を「ものづくり強国」として世界に押し上げたことを考えれば、少子高齢化ショックが日本を再飛躍させるという主張も理解できる。

また村上氏は「ハイブリッド人事」という構想を提起し、「長期雇用の展望を保ちつつも、一定の訓練期間を終えた社員に対しては競争原理を導入し、キャリアの早い段階で成果や能力に応じたポジションを与えることが、年齢にかかわらず優秀な社員の潜在能力を十分に発揮させることにつながります」、「より多くの企業で採用や昇進などの人事が柔軟に遂行されていくと、労働市場全体に流動性が生まれます。流動性があれば、優秀な人材はよりよい条件を求めて転職を考えやすくなります」、「非正規労働に関する規制緩和を実行させると同時に、正規労働者の解雇に関する手続きの明確化も重要になってきます。解雇ルール of 明確化は、いわゆる痛みを伴う制度改革を意味するものであり、政治的にも難しい側面があります。しかし、不当解雇の金銭的解決の導入も含めたルール作りと徹底実施を政府が推し進めることで、雇用の流動性と民間企業による人材の有効活用を促進することになるのです」と書いている。私も同意見である。

2. 「日本より幸せなアメリカの下流老人」 矢部武著 朝日新書 2016年9月30日

帯の言葉：「何十年もまじめに働いて年金で暮らせない老人はアメリカではあり得ない！ 日米老後格差」

本書で矢部氏は、「米国は日本以上の格差社会だが、意外にも低所得高齢者は手厚く保護されている」、「米国はある程度お金を持っている中間層に対しては冷たいが、(それらをすべて失うまでは公的支援を受けられないため)、財産を持たない低所得者層には日本よりはるかに手厚い支援を行っている」と書き、多くの事例を上げ検証している。中流階級については、「米国の中流老人の多くは老後の生活に十分な年金をもらい、自分のやりたいことをやってリタイア生活を満喫している。しかし、そんな彼らにも心配の種はある。いつ高額 of 医療費や介護費を請求され、貯金や財産を使い果たし、下流に転落するかわからないとの不安だ」と書いている。それでも「下流に転落すれば、手厚い公的支援がある」ため、プライドさえ捨てることができれば、その不安を上回る安心感があるという。

また矢部氏は、「NPO が集める寄付金やボランティアの数は日本をはるかにしのぐ。米国の寄付総額は日本のおよそ28倍、対GDP比でおよそ8倍となっている。米国のNPOは860万人を雇用し、非農業部門の雇用者総数の7.8%を占め、その経済規模はGDP全体の6.9%を占める」、「この違いはどこにあ

るのかといえば、日米両国の寄付の税制優遇措置やNP0をめぐる文化の違いだけではなく、スタッフの意識の高さの違いも関係しているのではないかと思う」と書いている。

本書で私が注目したのは、「キャンピングカーを住宅用に改造したトレーラーハウスはアパートや一戸建てよりもかなり安く住めるということで人気を集めている。以前から低所得者やシングルマザー、移民者などに人気があったが、最近は退職者、高齢者の手頃な住宅として注目されている。米国にはトレーラーハウスが何十台、何百台と集まった集合住宅地“トレーラーパーク”が各地に存在する」という記述である。矢部氏は、これらのトレーラーパークでは水や電気、居住地登録などの問題も解決されており、きわめて便利であるという。このアイディアは高齢者用だけでなく、日本のような地震の多い国でこそ有用だと、私は思う。余震が長く続く地域では、自治体がただちにトレーラーハウスを用意し、その後、仮設住宅を建設すればよい。余震がおさまれば、トレーラーハウスはすぐに移動させ、次の地震に備えればよい。また高齢者にとっても、自宅の処分の問題で頭を悩ます必要はなく、トレーラーハウスで風光明媚な場所を転々とすることもできる。私もトレーラーハウスのカタログを取り寄せ検討してみたいと思っている。

3. 「長寿大国日本と“下流老人”」 森亮太著 幻冬舎 2016年9月10日

帯の言葉：「日本医療の現実とその矛盾 高齢者の訪問診察に従事してきた医師が社会に問う

なぜ、65歳以上の5人に1人が貧困に陥るのか。その答えは、日本の“手厚い”医療・介護にあった」

本書の冒頭で森氏は、高齢者の訪問診察に従事してきた医師の体験から、「社会福祉が充実している日本で“下流老人”が増えているのはなぜか。その大きな原因は“高額な医療費”にあります」、「医療機関にとってみれば、言葉を選ばずに言えば高齢者はドル箱です」と言い切り、「日本の高齢者が幸せに充実した人生を全うするためには、高齢者一人ひとりが安易に医療機関に頼らず、“老い”と“病気”をしっかりと見極め、医療機関との付き合い方を変える必要があるということです。本書では、高齢者が貧困に陥るきっかけとなる無駄な医療を受けず、人生を全うするために知っておくべきこと、すべきことを提言します」と書いている。

森氏は、「現在の日本人には、“健康でなければならない”という意識が強すぎます。笑い話に“健康のためなら死んでもいい”というものがありますが、健康をあまりに大事にしすぎるのです。もちろん、健康でいることは大切です。充実した楽しい人生を送るためには、健康である方がいいに決まっていますか

ら。しかし、健康でありたい、長生きをしたいと思うあまり、人生の楽しさを損なっては意味がありません。健康はあくまで手段で目的ではないのです」と書き、次の5つの対策を勧めている。「①過剰な検診は避け、必要な検査だけを2、3年おきに受ける。②自分の身体は自分でチェックし、身体が発する声に耳を傾ける。③信頼できる医師を見つけ、処方される薬を最小限に減らしてもらう。④最期は自宅で迎えられるよう、主治医や家族、近隣の人々の協力を得ておく。⑤身体と頭が健康なうちに自分の最期に関する希望をまとめ、リビングウィルとして書き残しておく」。私もまったく同感である。

4. 「実践 快老生活」 渡部昇一著 PHP 新書 2016年10月28日

副題：「知的で幸福な生活へのレポート」 帯の言葉：「86歳にして到達した“人生の至福”についての結論」

渡部氏は、同氏が若きころ、老人の自慢話から多くを学んだことを例に出しながら、「あとがき」で、「今は86歳だ。本書は、人生の結末が視野に入ってきた後期（末期？）高齢者の生活と意見のレポートである。同じくらいの年齢以上の他の老人たちへの参考にはあまりならないだろうが、しかし、若い人、あるいは壮年期の人がご自分の老後の生活をイメージするときには、何らかのヒントを提供しているかもしれない。そうなれば、それこそ、この老人の望外の幸せである」と書いている。私も若きころ、老いた先輩諸氏からいろいろな忠告を受けたのだが、それを真面目に聞く耳を持たなかった。最近、それを多いに悔いている。

本書は日本を代表する知的エリートと言われてきた渡部氏の著したものであるから、きっと、珠玉の名言がちりばめられているのだろうと期待して読み進んだが、中身は平凡なものだった。なお渡部氏はカトリックであり、宗教には造詣が深い。かつ、出身は山形県鶴岡市であり、そこは即身仏の里である。しかし本書には、そのことには一字も触れられていない。残念なことである。渡部氏は、「人生には、歳をとってみないとわからないことがある。86歳になった今、そう、しみじみと感ずることが多くなった」と書き、「80歳を超えると、生気が少しずつ消えていって、あまり苦しまずに死んでいける歳に近づいていくのであろう。凡人が苦しまずに死にたいのであれば、最良の答えは“長生きをすること”に尽きるのではないだろうか。もし95歳くらいまで歳を重ねれば死ぬことさえ怖くなるのだとすれば、長生きをしさえすればいいということになる。そう考えれば、長生きをしようという意欲も湧くし、不思議に心も安らぐ。ただ問題は歳をとってから、その境地に達するまでのあいだである。“十分に生ききった”という境地に達するまで、ただ退屈な時間を過ご

すなどは御免である。そうならぬためにも修養を積み、人間学を学び、分福、植福を行っていくべきなのであろう」と述べている。これは渡部氏の個人的な感想の類いであり、多くの高齢者には当てはまらないと、私は思う。

渡部氏は、「年に2回ぐらい断食すると調子がよい」、「不治の病なら無理に治さないという選択肢もある」、「何でもかんでも手術するのではなしに、運命に身を任せる“賭け”をしてみてもいい。それが本人のためにも、周囲の人のためにもなる可能性は大いにある。少なくとも、無駄な医療費を使わない分、国家のためになることは間違いない」、「世の中の常識とは大いに異なる実感がある。それは歳をとっても記憶力は衰えないということである。それどころか鍛えることができるのだ」など書いている。これらの文言には、私も同意できる。まだ私は70歳だから、断食を含めて、心身的能力再開発を行おうと思っている。

5. 「仏教で愉しく死の準備」 三田誠広著 双葉社 2016年9月18日

帯の言葉: 「“私の死”とは何か? 科学も仏教も“空”に行きつく 残り少なくなった人生を仏教と共に愉しみたい」

本書を読んでも、「愉しく死ぬ準備」はできないだろう。私は期待して読み進めたのだが、徒労に終わった。三田氏も本文中で、「わたしは理屈っぽい人間なので」と書いているが、本書の大半は、「理屈っぽい話」で占められており、三田氏が科学や哲学、宗教面の知識の多さをひけらかしているような本である。なお、三田氏は私と同年代である。

結局、三田氏の言いたいところは、「わたしたちが死を恐れるのは、死んだらどうなるかわからないということに尽きる。タレスの言葉は明快だ。人は死なば、ただの水になる。“私”というものは、きれいさっぱりなくなってしまう」ということだろうか。

三田氏は、「わたしも毎月、近所の医者に通って、処方箋を出してもらう。もう高齢者だから、薬は必需品だ。薬なしで生きながらえようとは思わない。塩分を控えたり、カロリー制限をしたりと、気をつかいながら生きるよりは、食べたいものを食べ、酒も飲んで、健康診断の数値がよくなければ、薬で対応する。それでいいと思っている」、「なにがなんでも医療を受けないということではなく、医者と十分に話し合って、治療をすれば治るのであれば、手術でも何でも受けるつもりだが、治る保証がなく、ただ延命のために体を切り刻むようなことは避けたいと思っている」と書いているが、これらは科学に造詣が深いことを誇っている三田氏にしては、通俗的な意見である。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億 ^F _米)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012 年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013 年	7.7	9.7	11.4	2.6	19.4	2590	7.8	7.2	▲8.6	5.3	13.6	14.1
2014 年	7.4	8.3	12.0	2.0	15.2	3824	6.1	0.4	4.41	14.2	12.2	13.6
9 月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10 月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11 月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12 月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015 年	6.9	5.9	10.7	1.4	9.7	6024	-9.8	-14.4	11.0	0.8	11.9	15.0
1 月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2 月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7
3 月	7.0	5.6	10.2	1.4	13.1	31	-15.0	-12.9	0.3	1.3	9.9	14.7
4 月		5.9	10.0	1.5	9.6	341	-6.5	-16.4	2.9	10.2	9.6	14.4
5 月		6.1	10.1	1.2	9.9	595	-2.4	-17.7	-14.0	8.1	10.6	14.3
6 月	7.0	6.8	10.6	1.4	11.6	465	2.8	-6.3	4.6	1.1	10.2	14.4
7 月		6.0	10.5	1.6	9.9	430	-8.4	-8.2	9.6	5.2	13.3	15.7
8 月		6.1	10.8	2.0	9.1	602	-5.6	-13.9	23.9	20.9	13.3	15.7
9 月	6.9	5.7	10.9	1.6	6.8	603	-3.8	-20.5	5.2	6.1	13.1	15.8
10 月		5.6	11.0	1.3	9.3	616	-7.0	-19.0	2.5	2.9	13.5	15.6
11 月		6.2	11.2	1.5	10.8	541	-7.2	-9.2	27.7	0.0	13.7	15.3
12 月	6.8	5.9	11.1	1.6	6.8	594	-1.7	-7.6	17.2	-45.1	13.3	15.0
2016 年												
1 月			10.3	1.8	18.0	633	-11.5	-18.8	14.1	-2.1	14.0	15.2
2 月			10.2	2.3		326	-25.4	-13.8	-11.3	-1.3	13.3	14.7
3 月	6.7	6.8	10.5	2.3	11.2	299	11.2	-7.4	26.1	4.0	13.4	14.7
4 月		6.0	10.1	2.3	10.1	456	-2.0	-10.5	21.4	2.9	12.8	14.4
5 月		6.0	10.0	2.0	7.4	500	-4.7	-0.1	43.6	-4.8	11.8	14.4
6 月	6.7	6.2	10.6	1.9	7.3	479	-6.1	-9.0	8.5	4.4	11.8	14.3
7 月		6.0	10.2	1.8	3.9	502	-6.4	-12.9	-3.8	-6.2	10.2	12.9
8 月		6.3	10.6	1.3	8.2	520	-3.2	1.4	13.2	0.5	11.4	13.0
9 月	6.7	6.1	10.7	1.9	9.0	420	-10.2	-1.9	27.9	-3.6	11.5	13.0
10 月		6.1	10.0	2.1	8.8	491	-7.4	-1.2	-39.6	0.4	11.6	13.1

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、() 内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。